

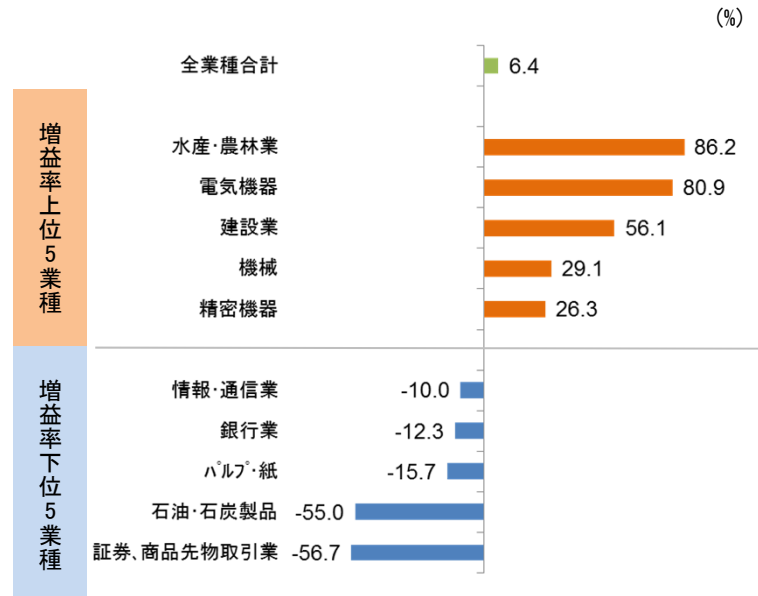


2014年度第1四半期決算の振り返りと 主な保有企業の決算動向について

■ 第1四半期決算発表を終えて

- 内閣府が13日発表した2014年4-6月期のGDP成長率(速報値)は前期比年率-6.8%と、消費増税前の駆け込み需要の反動を受けて大変厳しい結果となりましたが、東証一部上場3月期決算企業の第1四半期の営業増益率は前年比でプラスを維持しました。保有銘柄についても、全ての3月期決算企業が第1四半期決算を発表しましたが、業績はおおむね順調に推移しています。
- ただし、同業種内でも企業間の業績格差は拡大している印象です。特に内需関連企業については、4月の消費増税を契機に企業の優勝劣敗がより明らかとなっています。実質所得が減少する中、消費者の商品と価格に対する選別眼はより厳しくなっており、価格設定や消費者ニーズの把握が適切だったかどうかで企業の明暗が分かれました。
- 来年10月には2回目の消費税引き上げが行われる可能性もあり、企業にとって的確な価格設定力と消費者のニーズをつかむマーケティング力が引き続き重要となります。勿論、成長分野である「女性消費」を取り込めるか否かも企業業績を左右するポイントとなるでしょう。

2014年第1四半期の業種別営業利益増益率(前年同期比)*



出所:ブルームバーグの情報を基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

*8月11日時点、東証一部上場2.3月末決算企業を対象に集計

■ 主な保有企業の決算動向

① オリエンタルランド(4661)

2014年度第1四半期は、減益決算となりましたが、利益水準は市場の予想を上回ったため、決算発表後の株価は堅調に推移しています。昨年は東京ディズニーリゾート開業30周年イベントに伴い限定グッズや飲食メニューの販売が好調でしたが、今第1四半期はその反動減により入園者一人当りの物品と飲食の売上高が減少したため減益となりました。ただし、入園者数は高水準だった前年を上回り、東京ディズニーリゾートの人気に陰りが無いことが伺えます。

② 三菱鉛筆(7976)

中間決算となる2014年6月期は売上高が順調に増加し、営業増益率は3割近くに達しました。ボールペン『ジェットストリーム』やシャープペンシル『クルトガ』等の主力商品の品質改良やバリエーションの充実を図ることにより、新たな顧客層を開拓しながら市場シェアを高めることに成功しています。決算発表と同時に、発行済株式総数の1.65%に相当する自社株買いを行うことを発表し、株主還元に対する経営陣の意識も高いことが確認出来ました。

③ テンプホールディングス(2181)

2014年度第1四半期決算では4割を超える経常増益となり、市場予想を遥かに上回りました。失業率が急速に改善し、一部業種では人手不足感が強まる中、当社が抱える派遣スタッフに対する需要が高まっていることが好業績の背景にあります。また、景気回復と共に人材の流動性も回復し始めており、子会社で人材紹介業を営む『インテリジェンス』も業績が急拡大しています。また、この秋には同業大手の『リクルートホールディングス』が上場予定であり、当該セクターへの注目度は高まることが予想されます。

※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みメモ・ファンドの費用

当初信託設定日	平成26年6月6日
購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（当初申込期間中は1口=1円） ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成26年5月19日～平成26年6月5日 継続申込期間：平成26年6月6日～平成27年7月17日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	平成36年4月17日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日） ただし、第1期決算日は平成26年10月17日

収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度の適用について、詳しくは、販売会社までお問い合わせください。益金不算入制度ならびに配当控除の適用が可能です。

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年率0.70% (税抜)</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年率0.60% (税抜)</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年率0.035% (税抜)</td> </tr> </table>	(委託会社)	年率0.70% (税抜)	(販売会社)	年率0.60% (税抜)	(受託会社)	年率0.035% (税抜)
(委託会社)	年率0.70% (税抜)						
(販売会社)	年率0.60% (税抜)						
(受託会社)	年率0.035% (税抜)						
その他費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。						

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(ファンドの信託財産の運用指図等)

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：野村信託銀行株式会社(ファンドの信託財産の保管・管理業務等)、販売会社：(募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。